



林野 宏

副代表幹事
金融・資本市場委員会 委員長

クレディセゾン 取締役社長

小 泉総理の退陣と竹中平蔵氏の政界引退により、小泉政権は終焉を告げた。その評価は賛否相半ばしているようだが、歴史的に見れば明らかに賞賛すべきことであるのが浮き彫りにされよう。

現在、上限金利に関する論議が喧しい。この問題も格差問題・BSE問題と同次元で論じられている気がしてならない。つまり、平等論や感情論に世論が導かれ、傍聴する識者にとって、審議会当初には考えてもみなかった理不尽な結論に到達せざるをえなくなった。これが我が国の民主主義と資本主義の未成熟を如実に示している。これらの現実とは社会主義・共産主義的であり、良い面もちろんあるが、平等の理想とその裏返しとも言える嫉妬社会でも説明がつく。

幸いなことに文明のポテンシャルは太平洋を渡り、インド・中国を中心とするアジアにやってくる。日本経済は再びその恩恵を受けて成長過程に入るものと考えられる。これによって所得格差・失業問題・地域間格差・世代間格差も急速に解消され、プライマリーバランスも現在考えているよりその解決は容易であろう。

ここで過去の歴史を振り返ってみると、1980年当

時、我が国の公定歩合は9.0%（短期プライムレート9.25%、長期プライムレート9.5%）であり、米国の公定歩合に至っては、その翌年14%に達している。これは僅か26年前の事実である。かように資本主義においては金利が変動することは当然の前提であり、上限金利問題に関してもそのことを踏まえて議論せねばならない。金融庁という資本主義の本尊とも言うべき国家機関が、世論や未熟な政治家の感情論に流されてはならないのである。

資本主義を最も資本主義たらしめるものは、利潤追求でも市場機構でも私有制度でもなく、信用機構であることは論を待たない。金融システムが硬直的に管理されることは致命的阻害要因である。バブル崩壊の後遺症が個人に及んだ最も顕著な例が消費者金融の利用者急増であり、自己破産の急増である。公的資金で救済できない真面目な個人がローンの返済のために唯一容易に借金できたのが消費者金融なのだ。こうした特殊状況下での事実に基づいて誤った決定をしてはならない。

つまり、上限金利は固定制を採らず変動制にした上で、市場がルール違反者を排除する仕組みにすべきである。

Contents

巻頭言 林野宏	～上限金利の固定制は資本主義の否定ではないか～	001
特集・行動する経済同友会	学校と企業・経営者の交流活動推進委員会 活動レポート'06	002
リレートーク 重久吉弘	古きよき時代を垣間見て……カザフスタン	010
委員長・座長インタビュー	創発の会 斎藤敏一 外交・安全保障委員会 金丸恭文	011
経済同友会最前線	外交・安全保障委員会提言 他	013
同友会スケッチ	2006年9月の記録と11月の予定	019
新入会員紹介	2006年9月15日現在の入退会者	021
私の思い出写真館 小笠原敏晶	ブッシュ元大統領との一葉	022